

事業の概況

経営環境

当中間期の当地経済は、新型コロナウイルス感染症の広がりを受けた政府の緊急事態宣言によって外出自粛が求められた結果、需要が減少して大幅に悪化した一方で、緊急事態宣言解除後に外出が増加しつつあることや、特別定額給付金支給等の政府による財政出動、迅速な金融支援によって下支えされ、足元では徐々に回復していると思われます。しかし、百貨店売上や自動車販売の減少、観光客の大幅な減少、地元大手製造業の生産見通しが大幅に下振れする等、依然として厳しい状況にあります。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、有価証券売却益が増加し、前年同期比29億67百万円増加の424億51百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加し、前年同期比26億64百万円増加の334億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億3百万円増加し90億49百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億74百万円減少し50億54百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は前年度末比2,349億円増加の3兆9,348億円となりました。

貸出金は前年度末比227億円増加の2兆6,220億円となりました。

有価証券は前年度末比493億円増加の1兆394億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、資金利益の減少により、前年同期比4億49百万円減少の202億55百万円となりました。

経費は、物件費の増加を主因に前年同期比1億46百万円増加の145億32百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比5億95百万円減少の57億22百万円となりました。

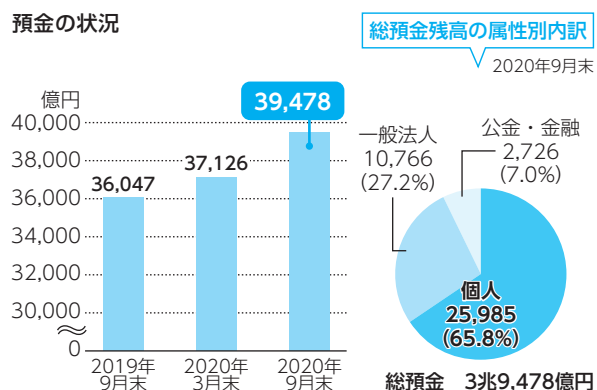
経常利益は、コア業務純益の減少及び与信関連費用の増加により、前年同期比60百万円減少の82億79百万円となりました。中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比3億73百万円減少の46億45百万円となりました。

預金・貸出金の状況

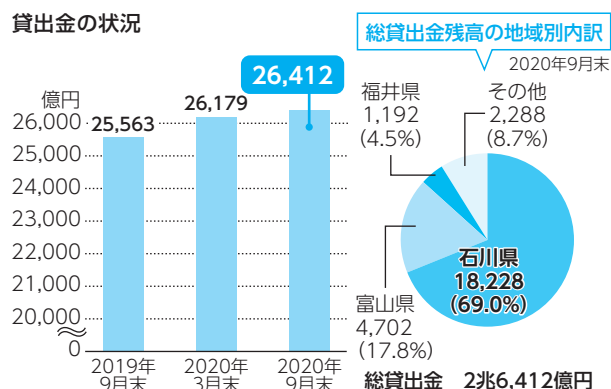
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金、法人預金とも順調に推移し、前年度末比2,351億円増加の3兆9,478億円となりました。

貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加し、前年度末比232億円増加の2兆6,412億円となりました。

預金の状況



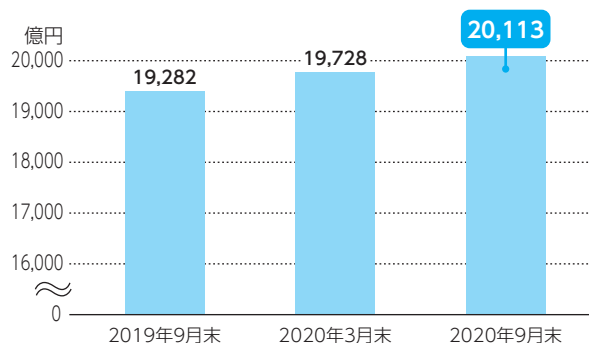
貸出金の状況



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、2兆113億円となり、中小企業等向け貸出比率は、前年度末比0.80%増加し、76.15%となりました。

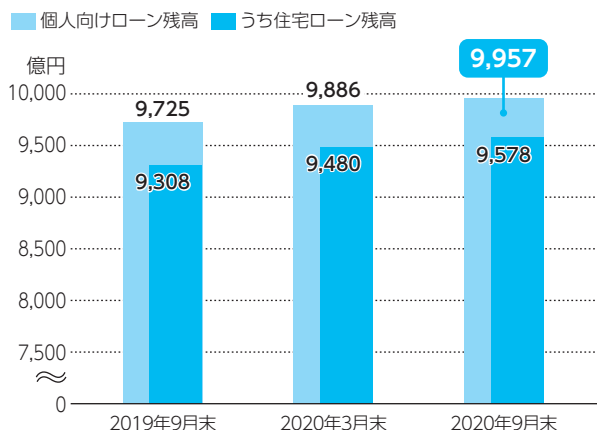
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年度末比で71億円増加の9,957億円となりました。

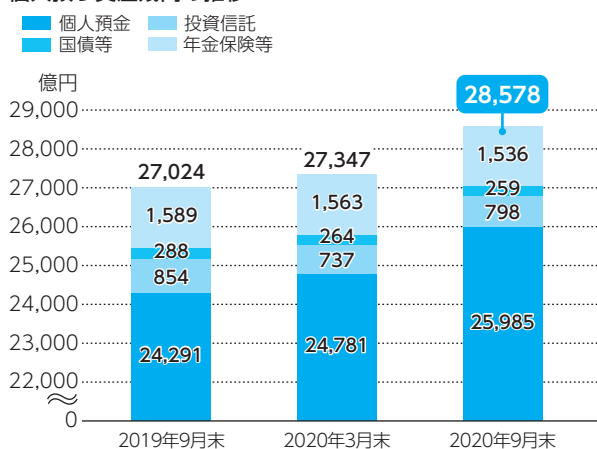
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前年度末比1,231億円増加し、2兆8,578億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめすることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

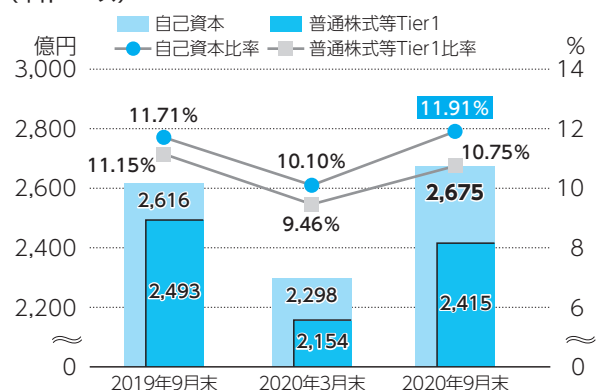
個人預り資産残高の推移



自己資本の状況（国際統一基準）

自己資本比率は、単体で11.91%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本・自己資本比率の推移（単体ベース）



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目途としております。

中間配当につきましては、当期純利益の水準より、30円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 2020年10月30日

課題と取組み

わが国経済は、米中貿易摩擦や消費増税により弱さが見られていた中で、さらに新型コロナウイルス感染症が影響を与えています。外出自粛による需要の減少、インバウンド減少による観光業への影響、サプライチェーン寸断による生産・輸出の停滞等、影響は広範囲にわたっています。また、当行を取り巻く経営環境は、低金利の長期化による資金利益の減少や、景況感の悪化による信用リスクの顕在化など、より一層厳しさを増しております。加えて、金融サービスを展開する異業種企業との競争も激化しており、かつてなく目まぐるしい変化の中にあります。

このような状況において、当行では、企業理念の実現ならびに地域密着型金融の実践に向けて、地域に根差した銀行として、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域総合会社」を中長期的に目指す姿として、位置づけております。

そして、その実現のためのキーワードは「コミュニケーション」「コラボレーション」「イノベーション」の3つにあると考え、2018年4月より2024年3月までの6カ年を計画期間とする中期経営計画の名称を「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」といたしました。

加速度的に進化するIT技術の活用など、従来にはない発想で各種施策をスピード感を持って実施し、営業の生産性と質の向上や、システムコストの削減を中心とした更なる経営効率化に取り組んでまいります。今後も、お客さまとのコミュニケーション、リレーションの更なる強化を図り、北國ブランドを確立するとともに、地域の発展に寄与することを基本方針として行動してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。そして、当行では「次世代版 地域総合会社」を中長期的に目指す姿と位置づけ、2018年4月よりスタートした中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」を着実に進めていくことが、地域密着型金融の推進そのものであるとし、取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまの経営力向上に向けて

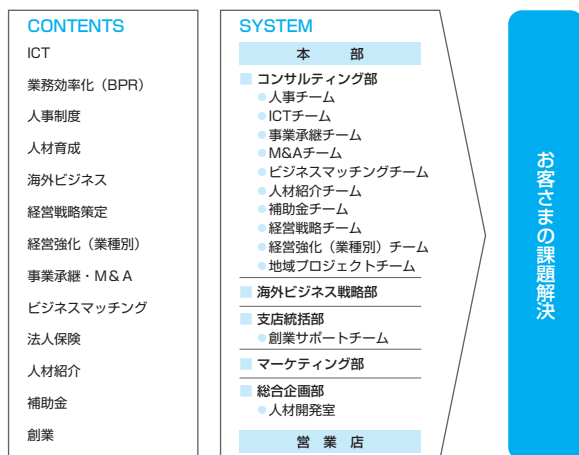
課題解決営業（コンサルティング営業）の展開

お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

2020年度上期実績

ソリューション提案先数	754先
-------------	------

コンサルティング体制図



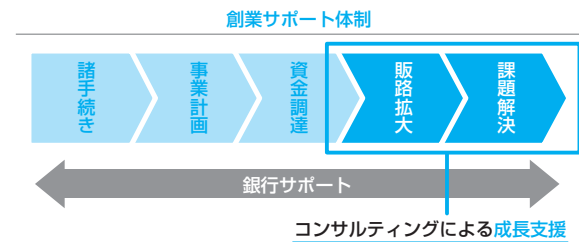
創業支援コンサルティング

地域経済の活性化を図ることを目的に、本部に「創業サポートチーム」を設置し、北陸3県の創業サポートを行っています。当行では、本チームの専担者が創業の検討段階から、開業後のサポートまで一貫して行っています。

2020年度上期実績

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先
創業支援先数	115先	18先

※創業支援先…「創業サポートチーム」による支援先



医療・介護コンサルティング

医療・介護分野の様々なニーズに業種別に対応すべく、医療・介護を専門とするチームを本部に設置しております。2020年度上期は、営業店と連携したお客さまへのアプローチにより、経営面のみならず、経営戦略や組織のマネジメント、業務効率化支援に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

2020年度上期実績

医療・介護等関連業者への訪問先数	49先
------------------	-----

事業承継コンサルティング

本格的な世代交代時期の到来により、後継者問題・自社株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部に専担者を配置し、営業店行員とともにコンサルティング営業を実践しております。地域企業の事業承継ニーズに対し、複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行のお手伝いが必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、資金調達に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

2020年度上期実績

事業承継にかかる支援先数	138先
--------------	------

※事業承継支援先…自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	3件/364百万円
--------------	-----------

M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地域への進出」「隣接業種への展開」などの成長戦略に対する課題を解決するため、本部に専担者を配置し、営業店行員との帯同により、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、また具体的な手続きのサポートを実施いたしました。

2020年度上期実績

M&Aにかかる支援先数	57先
-------------	-----

※譲渡・譲受で相談・アドバイスをを行った先を含む

M&Aにかかる融資実績	3件/1,036百万円
-------------	-------------

ICTコンサルティング

個人事業主や中小企業のお客さまに対し、生産性向上を支援するため、運用ルールの策定支援とグループウェアやクラウド会計を中心とした様々なITツール導入のコンサルティングを実施しております。

2020年度上期は、新たな支援内容として、テレワークを切口とした働き方改革に向けたコンサルティングを実施しました。さらには、企業活動の目標を達成するために既存の業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計するBPR（Business Process Re-engineering）に注力しながら、基幹系システム更改に向けてのシステム化計画・要件定義書策定の支援やRFP（Request For Proposal）策定支援・システム開発ベンダー選定といったプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングの更なる品質の向上にも取り組みました。

2020年度上期実績

ITツール導入・活用	8先
事務BPR実施	8先
プロジェクトマネジメント	7先
システム投資勉強会	1先

■補助金コンサルティング

補助金制度は、設備投資や新商品開発等の際に検討すべき制度であり、当行では補助金支援の専門チームを設置し、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を中心に申請書添削や事業計画策定サポート等のお手伝いをいたしました。

2020年度上期実績

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の活用推進

採択件数	5件
------	----

■海外ビジネスコンサルティング

シンガポール支店を中心とした海外拠点を有する強みを活かし、金融サービスの提供とコンサルティング、販路・調達先等のマッチング支援を行っています。2020年度上期は、海外現地法人向け直接融資を中心に、顧客の海外ビジネスにおける新型コロナウイルス感染症対応への支援を積極的に実施しました。

また、2021年度にはベトナムにホーチミン駐在員事務所の開設を予定しており、顧客ニーズの高い東南アジアにおけるサポート体制をより一層充実させてまいります。

2020年度上期実績

海外関連支援先	8先
クロスボーダーローン実績	2件/約122百万円 ※日本円換算

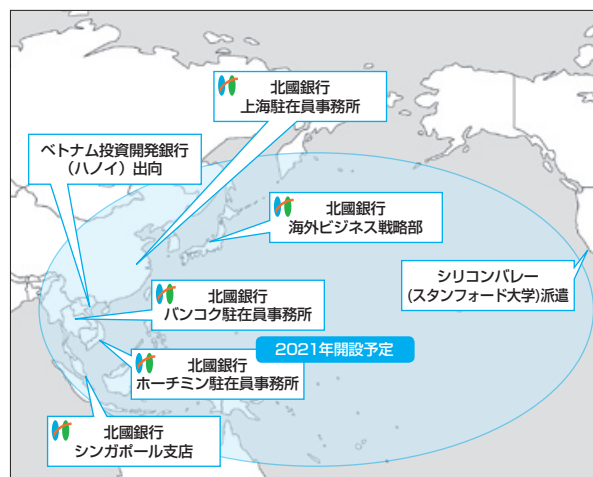
- ・コロナショック後の中国経済の急回復を背景とした資金需要に対して、スタンドバイLCによる人民元建てでの資金調達の支援を実施。
- ・インドネシア向けに、国際協力銀行との協調によるクロスボーダーローンを実行。

海外関連オンラインセミナー開催

2020年8月	北國銀行オンラインセミナー（初）	参加企業数：87社 うち 海外企業：17社
---------	------------------	--------------------------

- ・シンガポール在住の講師による、サプライチェーンマネジメントをテーマとしたオンラインセミナーを初開催。
- ・コロナ禍におけるグローバル産業の状況や組織能力の高め方について、国内外の顧客に情報を配信。

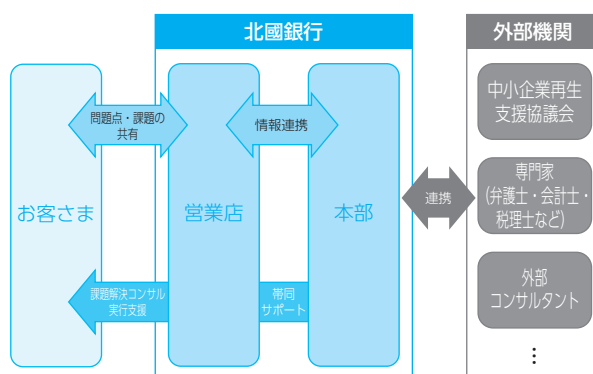
<北國銀行の海外ネットワーク>



■経営強化・事業再生に向けた取組み（経営強化コンサルティング）

●中小企業の経営強化に関する体制整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、または再生のための支援を適切に行うための体制を整備しております。



営業店	中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、問題点や課題の共有を行っています。本部と適切に情報連携をすることで、お客さまの課題解決ニーズに応えることができる体制を整備しています。
本部	経営計画策定に加え、課題解決に向けた実行支援も行っています。事業再生にかかわる外部機関とも適切に連携し、お客さまの経営強化のサポートを行っています。

中小企業再生支援協議会の活用

REVIC（地域経済活性化支援機構）の活用

経営強化取組み

※上記先数に正常先は含まない

●再生ファンドの取組み状況

地元企業に対する長期的視点にたった再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体型再生ファンドを組成しております。



【2号ファンド】 1社再生手続完了

【3号ファンド】

■ 地域の活性化に関する取り組み状況

地域連携事業による活性化取り組み

●「いしかわ中小企業チャレンジファンド」の活用促進

2018年に創設された「いしかわ中小企業チャレンジファンド（ファンド規模：400億円のうち当行が130億円拠出）」では、地域資源を活用した新商品開発、販路開拓、企業間・異業種連携の取組みに対する支援を行ってまいりました。石川県経済の成長を促す新ビジネス・新事業の創出に結び付くよう、事業計画書策定やファンドの申請手続きのお手伝いをいたしました。

2020年度上期実績（ベンチマーク含む）

● 「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進

「いしかわ次世代産業創造ファンド（ファンド規模：300億円のうち当行が120億円拠出）」の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

2020年度上期実績（ベンチマーク含む）

●「いしかわ里山振興ファンド」の活用促進

「いしかわ里山振興ファンド（ファンド規模：120億円）」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、当行も参画しております。当行では補助金を含めた公的支援制度活用担当者を配置しており、当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによる支援を実施いたしました。

キャッシュレス社会の創出

■キャッシュレス環境の整備

北陸地域で「いつでも」「どこでも」カードが使える環境を構築するため、北國Visaデビットカードの普及とカード加盟店業務の展開などに取り組んでいます。地元企業の生産性向上や近年増加する外国人旅行者への対応など地域の課題解決をサポートいたしました。

2020年度上期末までの累積実績

カード発行枚数（2016年2月より）	222千枚
カード加盟店端末設置台数（2016年4月より）	8,046台

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度	
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月	
連結経常収益	34,544	39,483	42,451	67,114	74,740	百万円
うち連結信託報酬	—	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	9,088	8,746	9,049	14,165	13,181	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,814	5,229	5,054	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,583	7,310	百万円
連結中間包括利益	10,617	5,270	28,975	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	5,068	△24,604	百万円
連結純資産額	277,930	275,373	268,930	271,215	240,765	百万円
連結総資産額	4,817,906	5,115,327	5,338,042	5,029,226	5,097,268	百万円
1株当たり純資産額	9,335.26	9,245.98	9,344.00	9,106.33	8,361.39	円
1株当たり中間純利益	201.08	180.81	180.88	—	—	円
1株当たり当期純利益	—	—	—	296.83	255.60	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.60	5.22	4.89	5.23	4.58	%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	12.56	11.92	12.17	11.78	10.30	%
連結Tier1比率（国際統一基準）	12.02	11.35	11.00	11.24	9.65	%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	12.01	11.35	10.99	11.23	9.65	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,537	129,697	158,505	140,604	110,694	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,965	91,438	△2,829	△12,320	61,370	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△1,108	9,189	△2,627	△5,852	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,097,712	1,436,269	1,547,327	1,216,250	1,382,462	百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,875[471]	1,861[467]	1,848[432]	1,834[475]	1,816[462]	人
信託財産額	—	105	144	90	129	百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

単体ベース

回 次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期	
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月	
経常収益	29,308	34,391	37,143	56,610	64,050	百万円
うち信託報酬	—	0	0	0	0	百万円
経常利益	8,380	8,339	8,279	12,780	11,977	百万円
中間純利益	5,569	5,018	4,645	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	8,023	6,676	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	29,990	29,110	28,115	29,110	29,110	千株
純資産額	264,131	261,115	254,051	257,429	227,422	百万円
総資産額	4,801,078	5,099,951	5,324,652	5,014,316	5,082,150	百万円
預金残高	3,395,102	3,465,043	3,810,092	3,543,889	3,641,527	百万円
貸出金残高	2,471,089	2,556,376	2,641,209	2,582,965	2,617,944	百万円
有価証券残高	1,101,383	999,468	1,036,805	1,086,000	988,490	百万円
1株当たり中間純利益金額	192.59	173.53	166.22	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	277.46	233.43	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
1株当たり配当額	40.00	35.00	30.00	80.00	70.00	円
自己資本比率	5.50	5.11	4.77	5.13	4.47	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	12.38	11.71	11.91	11.59	10.10	%
単体Tier1比率(国際統一基準)	11.85	11.15	10.75	11.06	9.46	%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.85	11.15	10.75	11.06	9.46	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,833[463]	1,808[454]	1,792[421]	1,787[465]	1,759[447]	人
信託財産額	—	105	144	90	129	百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	百万円

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。